

記入に当たっての留意事項

| #  | 該当箇所                                                                       | 留意事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 様式第 1 ・ 第 2                                                                | 様式第 1 ・ 第 2 の補助事業の目的及び内容は「G X分野の国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築することを目的としていること」が読み取れるように記載すること                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2  | ・ 様式第 3 1.(3)提供価値 ・<br>ビジネスモデル<br>・ 1.(6)投資誘発効果<br>・ 1.(11)想定されるリスク要因と対処方針 | 様式第 3 「1.(3)提供価値 ・ ビジネスモデル」における社会 ・ 顧客に対する提供価値、「1.(6)投資誘発効果」、「1.(11)想定されるリスク要因と対処方針」における事業中止の判断基準について、定量的に記載すること<br>■定量目標<br>・ 社会 ・ 顧客に対する提供価値<br>・ 投資誘発効果<br>■定量的な基準<br>・ 事業中止の判断基準（例：営業利益率●％以下が●年継続 等）                                                                                                                                                                         |
| 3  | ・ 様式第 3 1.(6)投資誘発効果<br>・ 2.本事業によるCO2排出削減効果<br>・ 3.(1)経済的基準                 | ・ 様式第 3 「2.本事業によるCO2排出削減効果」、「3.(1)経済的基準」において、導出過程も記載するよう求めているため、導出過程も漏れなく記載すること<br>・ 様式第 3 「1.(6)投資誘発効果」についても、定量目標の根拠を可能な限り示すこと                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 4  | ・ 様式第 3 1.(7) 事業実施計画（投資計画 ・ 投資内訳）<br>・ 1.(8)KPIの目標達成に向けた計画                 | 本事業の目的以外の用途について<br>＜該当する場合＞<br>以下を記載すること<br>・ 目的以外の用途（具体的に）<br>・ 間接補助事業終了後 5 年間の割合<br>・ 本事業の目的の用（対象製品）とそれ以外の事業の用に供される製品（対象製品以外に同一設備を使用して製造する製品）の関係性を示すための製品の特長や製造設備の稼働率等<br>＜該当しない場合＞<br>該当しない旨を記載すること（例：本事業の目的の用に供される製品割合＝100％）                                                                                                                                                 |
| 5  | ・ 様式第 3 1.(2)市場のセグメント ・ ターゲット                                              | 売上高達成に向けた道筋、既存のグローバル市場において申請者が占めるシェア及び売上高を達成した結果どの程度のシェアとなるか（目指しているか）をわかりやすく記載すること                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 6  | 様式第 3 1.(8)KPIの目標達成に向けた計画                                                  | 製造能力は間接補助事業の実施により得られるものであり、間接補助事業を活用して整備される工場 ・ ライン等により公募要領の表 2 で示している製造能力の最低水準を満たす必要がある。これを満たす製造能力目標の設定になっているか確認すること<br>※既存施設との合算で表 2 の最低水準を満たす計画となっている場合、要件を満たさない                                                                                                                                                                                                              |
| 7  | 様式第 3 2. 本事業によるCO2排出削減効果                                                   | 公募要領の「8. 採択の審査及び結果通知について（1）採択時の主な審査内容」のうち、「③ア.間接補助事業によるCO2排出削減効果」において、「ライフサイクル全体を通じてCO2排出量の削減がどの程度見込まれるか」を挙げている。そのため、様式第 3 「2. 本事業によるCO2排出削減効果」では、補助対象となる製品の使用段階及び使用段階以外のCO2排出削減量を算出すること                                                                                                                                                                                         |
| 8  | 様式第 3 2. 本事業によるCO2排出削減効果                                                   | （完成品以外の製品を補助対象とする場合）完成品の使用段階のCO2排出量を試算することとなっているため、留意すること                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 9  | 様式第 3 3.(3)その他定性的基準                                                        | 「会社全体の売上高に対する補助対象事業総事業費比率」について、分母は部門の売上高や営業利益等ではなく、会社全体の売上高とすること。分子は補助対象事業総事業費とすること                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 10 | 様式第 3 4.(1)組織内の事業推進体制                                                      | 組織内の役割分担について、複数部門にまたがって間接補助事業を実施する場合は、部門間の連携を図るための具体的な方策（定期的に部長レベルで相互の進捗報告を行う、経営者直轄の専門組織を設置する等）を記載すること                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 11 | ・ 様式第 3 4.(1)組織内の事業推進体制<br>・ 様式第 2 添付書類 工程表                                | 工程表は組織体制図における役割分担と整合性をとることが求められる。プロジェクト全体を管理するための工程（プロジェクト管理上のマイルストーン、会議体の開催頻度等）を記載すること                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 12 | 様式第 3 4.(4)経営戦略における事業の位置づけ                                                 | 公募要領の「Ⅰ 補助要件⑤投資計画の内容」において、「ア.（中略）カーボンニュートラルの市場の広がりを見据え、世界トップクラスを目指し、2030年に向けた製造能力等に関する野心的な目標を対外的に掲げていること」が求められている。企業ホームページ上で当該「野心的な目標」を掲げている箇所を示すこと<br><br>但し、公募要領の「Ⅰ 補助要件④投資計画の公表」において、「当該間接補助事業に係る投資計画について、原則として、採択先公表又は交付決定日のうち早い日より前に投資の決定を対外発表した事業でないこと。」が求められているため、あくまで製造能力や将来におけるグローバル市場でのシェア目標等の定量的な計画 ・ 目標のみが対外的に公表されている必要があり、個別具体的な投資計画に関して公表している場合は補助対象外となりうるため留意すること |

記入に当たっての留意事項

| #  | 該当箇所                           | 留意事項                                                                                                                                                                                                |
|----|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 様式第 3 別添 1                     | 補助対象外経費として整理した項目については、様式第 3 別添 1－1～1－4 において品名を記載し、「補助対象経費」を0円として記載すること                                                                                                                              |
| 14 | ・様式第 3 別添 1<br>・様式第 2 添付書類 見積書 | ・社内見積りとなっている設備費について、交付申請時点では正式な見積書を出すよう準備すること<br>・社内見積りとなっている設備費を含め、今回の応募申請額を採択額の上限とし、経済産業省がやむを得ないと認める事情が生じない限り、原則交付申請時における超過は認められないことに留意すること<br>※応募申請額≧採択額≧交付申請額                                   |
| 15 | ・様式第 3 別添 1<br>・様式第 2 添付書類 見積書 | 様式第 3 別添 1 に記載の補助事業に要する経費について、様式第 2 添付書類として、それぞれの見積り根拠を添付すること                                                                                                                                       |
| 16 | 様式第 3 別添 4                     | （従業員の賃金引上げ計画を表明済みとした場合）根拠となる資料（社内通知文書等）を添付すること                                                                                                                                                      |
| 17 | 様式第 2 添付書類                     | 直近 3 年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書および製造原価報告書）を提出すること。製造原価報告書を作成していない場合には、補助対象製品における類似の原価計算に関する書類を提出すること。提出しない場合は、その理由を説明すること                                                                                |
| 18 | 様式第 2 添付書類 工程表                 | 工程表は各工事の設計・着手・検収のタイミング等、可能な限り詳細に記入すること                                                                                                                                                              |
| 19 | 様式第 2 添付書類 配置図・設計図             | 様式第 2 添付書類として提出する配置図・設計図上で、今回の実施場所や個別設備の設置場所がわかるように記載すること                                                                                                                                           |
| 20 | 様式第 3 間接補助事業の実施計画              | ・フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由であるが、各ページの記載ガイドに対する十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性がある。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記すること<br>・フォーマットの各ページで「必須」としている項目箇所については必ず言及の上、資料の作成をすること |
| 21 | 様式第 1～4（Excel）                 | ・Excelシートの様式については黄色の記入セル以外への記入・メモ書きはしないこと                                                                                                                                                           |